

富津館山道路 竹岡地区道路設計検討業務

特記仕様書（案）

令和7年11月

東日本高速道路株式会社

関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 富津館山道路 竹岡地区道路設計検討業務

1-1-2 路線名 富津館山道路（一般国道127号）

1-1-3 履行箇所 自）千葉県富津市金谷（STA. 167+60）
至）千葉県富津市竹岡（STA. 203+10）

1-1-4 主な履行内容

項目	数量	備考
道路設計	2.46 km	協議用図面作成A
連絡等施設設計	0.27 km	協議用図面作成A
附帯工設計	0.39 km	付替・取付道水路設計
切土安定解析	1式	対策工法の検討
施工計画	1式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 80 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 360 日間（まで）

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 5－2－3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 （平面図・縦横断図）	—	契約締結の日より速やかに	
測量成果品	千葉工事事務所管内 航空レーザ測量	契約締結の日より速やかに	
設計成果品	令和 2 年度 関東支社管内 地質・地盤 リスクマネジメント検討業務	契約締結の日より速やかに	
設計成果品	千葉工事事務所管内 道路構造概略検討	契約締結の日より速やかに	
設計成果品	富津館山道路 実施設計 切土法面工詳細 設計報告書	契約締結の日より速やかに	

1－6 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
富津館山道路 竹岡地区トンネル一般図作成	未定	未定	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区路線測量	令和7年8月8日から 令和8年11月25日	（株）イイジマ測設 企画	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区土質地質調査	令和7年7月23日から 令和9年7月12日	八千代エンジニア リング（株）	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区橋梁一般図作成	令和7年9月17日から 令和8年11月10日	パシフィックコン サルタンツ（株）	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区耐震補 強設計	令和6年8月8日から 令和7年10月31日	（株）櫻エンジニア リング	東日本高速道路（株）

1－7 計画工程表

1－7－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1－9－3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
道路設計・連絡等施設設計	設計計画	
	縦断設計	
	平面図作成	
	縦断図作成	
	標準横断図作成	
	横断図作成	
	用排水設計	
	数量計算	
	設計報告書の作成	
附帯工設計	付替・取付道水路設計	
切土安定解析	対策工法の検討	

施工計画		
設計打合せ		

1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－9 工事記録情報の作成及び提出について

（１）共通仕様書 1－4 4－1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

（２）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式—3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

（３）工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－10 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－11 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、道路概略検討等の過年度成果資料に基づいて、平面及び縦断線形等の設計検討を行う協議用図面作成A及び付替道水路設計である。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
高耐久道路の建設に向けたガイドライン	東日本高速道路（株）	令和2年12月

2-3 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

（1）本線

- 1) 道路規格 : 第1種 第3級 A
- 2) 設計速度 : $V = 80 \text{ km/h}$
- 3) 車線数 : 完成4車線（設計する車線数2）
- 4) 上下区分 : 下り線
- 5) 計画交通量 : $9000 \sim 11000 \text{ 台/日}$
- 6) 設計延長 : 2.46 km
 - 平地部 : 0.63 km
 - 山地部 : 1.33 km
 - トンネル : 1.43 km （設計延長に含めない）
 - 橋梁高架部 : 0.16 km （設計延長に含めない）

4車線、2車線のすり付け区間

- 平地部 : 0.04 km
- 山地部 : 0.46 km

（2）連絡施設（富津竹岡IC）

- 1) ランプ規格 : B規格1車線
- 2) 計画交通量 : 900 台/日 （本線断面交通量）
- 3) 設計延長 : 0.27 km

（3）附帯工

- 1) 設計延長
 - 付替・取付道路 : 0.39 km
 - 付替・取付水路 : 0.39 km

2-4 道路設計

2-4-1 協議用図面作成

(1) 協議用図面作成A

本設計では将来の4車線化事業をみすえた効率的な施工を可能にするようすり付け部を中心に複数案を検討・比較し、検討結果を踏まえて完成4車線の協議用図面を作成するものとする。

2-5 連絡等施設設計

2-5-1 協議用図面作成

(1) 協議用図面作成A

本設計では富津竹岡IC-Cランプの協議用図面を作成するものとする。

2-6 附帯工設計

2-6-1 付替・取付道水路設計

共通仕様書5-5-3に基づき、次に示す項目について行うものとする。

内訳書の項目	数量	備考
付替・取付道路設計 (延長200mまで)	1箇所	STA.172+80～174+52 付近 (174m)
付替・取付水路設計 (延長200mまで)	1箇所	STA.172+80～174+52 付近 (174m)
付替・取付道水路設計 (延長200m超)	0.22km	STA.167+61～169+78 付近 (217m) 付替道路に水路を併設

2-7 切土安定解析

共通仕様書3-4-6「沈下及び安定解析」に下表を追加する。

(1) 解析・検討

種別	解析内容	備考
対策工法の検討	存在する長大切土のり面に対し、現状のり面範囲を変更せずにⅡ期線を施工する場合必要となる対策工法を検討するもの。なお、対策工法の検討は3断面の安定解析を含む。	長大切土のり面に既設の対策工については、一部撤去する場合と全部撤去する場合の両方について検討するものとする。

(2) 検測数量

対策工法の検討の検測数量は、一式とする。

2-8 施工計画

施工計画とは、本特記仕様書 1－5 資料の貸与に示す成果に基づき、施工にあたり必要となる道路規制、重機等の配置、施工ヤード及び仮設備等を踏まえた施工計画の検討を行うもので、対象とする項目及び範囲は次のとおりとする。

なお、業務の実施に当たっては、施工時の供用路線への影響や施工条件（地形条件、周辺環境）を考慮して、関連施設、交通規制の条件等についてあらかじめ監督員と打合せを行うものとする。

対象とする項目	施工計画の範囲	設計の成果品	備考
1) 道路設計 2) 連絡等施設設計 3) 附帯工設計	それぞれの項目 における当該設 計区間	1) 施工ステップ図 2) 数量計算書 3) 設計報告書	
4) 切土施工計画	長大切土のり面		切土のり面について、道路概略検討等の過年度成果資料に示された切土を施工する場合の施工計画をⅠ期線に対する安全性も考慮したうえで検討する。

施工計画の検測数量は、施工計画を行った範囲（一式）とする。

2－9 設計打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め 7 回とし、打合せの検測数量は 1 式とする。当初の打合せは現地踏査と併せて行い、費用は現地踏査に含めるものとする。なお、完了検査はWEB方式により行うものとし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、打合せ回数の増減に伴う費用は別途監督員と協議するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2－10 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2－11 成果品

報告書の表紙は、青色（色番号SP278 1／2）、金文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 業務内容の変更及び追加について

本業務においては、次の各号に掲げる事項について、業務内容の変更及び追加を行う場合があるが、これについて受注者は、監督員と綿密な連絡を取ると共に、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議のうえ定めるものとする。

- (1) 関係機関との協議等により、調査を変更する必要がある場合。
- (2) 設計条件等の変更に伴い、解析等を行う必要がある場合。
- (3) 対策工法検討の結果、現状ののり面範囲を変更せずに施工可能な対策工法がない場合。

以 上

様式一 1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

受注者
〇〇株式会社
管理技術者

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

[illegible]